

アジアの日本人学校出張報告

日本人学校が現地日本企業により運営されている私立校であることは、意外と知られていない。

日外協 業務部
主幹 藤田寿仁

「おはようございます！」登校時の校内には明るい声があちこちから聞こえてくる。かなり久しぶりに足を踏み入れた学校の中は懐かしく、またとても新鮮な雰囲気であった。

日外協で海外子女教育に関する日本政府への建議・提言を担当しており、去年の7月に日本人学校を訪問する機会を得た。ここでは、その出張経験と現在の日本政府への働きかけの論点の両面から現在の日本人学校を見てみたい。

現地日本企業が運営する私立校

日本人学校は現地の日系企業が日本人駐在員の帯同子女の教育のために設立し、運営している私立学校の総称である。主に小学部と中学部で構成され、現地に設立された学校運営委員会(校長先生、企業の代表者、父兄の代表者などで構成)が生徒から徴収する授業料や企業からの支援金を基礎に学校運営の舵取りを担ってい

る。一方、日本政府は教員の派遣や教科書の無償配布で日本人学校を支援している。

日本からの派遣教員が不足

今回訪問したのは生徒数が多いバンコク、ジャカルタ、ホーチミンの日本人学校。各校の先生方は総じて若い人が多かった。学校からの説明では日本からの派遣教員は常勤教員の5割前後で、あとは現地採用の教員(日本人学校が日本で独自に採用)とのこと。現地採用教員は教員免許を持つ大学新卒や企業を辞めて応募してきた教員経験の少ない若い人が多く、現地での契約期間は平均2~3年。経験のある派遣教員の指導・学内研修などを受けてクラスを担当している。派遣教員の充足率は76%とされている。しかし、それは生徒数に比較して教員が多い小規模校を含む世界中の日本人学校の平均であり、今回訪問した3校の常勤教員に占め

常勤の教員構成

(単位:人)

学校名	生徒数	日本からの派遣教員数	現地採用教員数	常勤教員の合計	派遣教員の割合
バンコク日本人学校	2,628	74	89	163	45%
ジャカルタ日本人学校	1,052	35	28	63	56%
ホーチミン日本人学校	625	20	23	43	47%

(出所) 公益財団法人 海外子女教育振興財団調査 2019年10月現在